



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
コード番号 9563 URL <https://atlstech.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 山本 浩司
問合せ先責任者（役職名）コーポレート本部 執行役員（氏名） 高橋 みのり（TEL）03-6821-1612
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,187	12.7	86	—	94	—	68	—
2025年12月期中間期	1,053	3.5	△95	—	△91	—	△88	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 65百万円（—％） 2025年12月期中間期 △88百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	9.28	9.27
2025年12月期中間期	△11.99	—

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,011	1,743	86.7
2025年12月期	1,944	1,677	86.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,743百万円 2025年12月期 1,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	5.2	100	990.6	100	358.3	70	210.4	9.60

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異、通期業績予想の修正、ならびに配当方針の変更に伴う当期配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該決議に基づく自己株式の取得及び消却を考慮した期中平均株式数により算定しております。自己株式の取得及び消却の詳細については、本日別途公表いたしました「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けならびに自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	7,430,000株	2025年12月期	7,430,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	77株	2025年12月期	77株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	7,429,923株	2025年12月期中間期	7,369,923株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、日銀の金融政策の転換に伴う国内金利上昇局面への移行や、円安の長期化に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりが続き、企業のコスト負担増や生活者の節約志向に繋がっております。加えて、米国の通商・政策動向の不透明感や地政学リスクの緊迫化といった海外要素も重なり、先行きについては依然として慎重な見極めを求められる局面が続いております。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2029年には1兆2,832億円(出典: IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2025年から2029年(2025年)」)、国内DX市場規模も2030年には9兆2,666億円(出典: 富士キメラ総研「2025デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がり成長が続くものと予想されております。また、海外においても同様に経営戦略及びIT関連のコンサルティング需要が中期的に高まっていくことが見込まれます。

当社グループが事業を展開する決済・金融業界においては、事業環境の変化に対応した新たな付加価値創出とDX推進の動きが継続しております。経営戦略やIT戦略の企画・推進にあたっては、AI技術を活用したイノベーションの実現や既存システムの刷新が活発化する一方で、厳格化するセキュリティリスク対応を両輪かつ効率的に追求することも求められており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは顧客のニーズを的確に見極め、既存の決済・金融領域での受注深耕を進めるとともに、銀行・保険・証券・PMO・ITリスク・セキュリティといった拡大領域におけるパイプラインを着実に積み上げ、新規顧客の獲得を推進しました。これらの施策による売上高の伸長及びコストコントロールの徹底により、当中間連結会計期間の業績は前年同期から大幅に改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益の各段階利益において黒字転換しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,187,350千円(前年同期比12.7%増)、営業利益は86,013千円(前年同期は営業損失95,728千円)、経常利益は94,606千円(前年同期は経常損失91,046千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は68,989千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失88,393千円)となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より67,782千円増加し、2,011,919千円となりました。これは主に、現金及び預金が188,103千円、繰延税金資産が2,352千円増加したものの、売掛金が130,728千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より2,004千円増加し、268,235千円となりました。これは主に、未払法人税等が17,752千円、賞与引当金が10,441千円、役員賞与引当金が9,000千円増加したものの、未払金が7,011千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より65,777千円増加し、1,743,684千円となりました。これは利益剰余金が68,989千円増加したものの、為替換算調整勘定が3,211千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ361,896千円減少し、1,150,507千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、183,758千円（前中間連結会計期間は190,001千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益94,606千円、賞与引当金の増加額10,441千円、売上債権の減少額130,907千円、未払消費税等の減少額33,360千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、548,920千円（前中間連結会計期間は213千円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出550,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありません（前中間連結会計期間も増減なし）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績の進捗を踏まえ、2026年2月13日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における通期業績予想を上方修正いたしました。詳細については、本日（2026年8月14日）公表しました「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異、通期業績予想の修正、ならびに配当方針の変更に伴う当期配当予想の修正（初配）に関するお知らせ業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,403	1,700,507
売掛金	366,643	235,914
仕掛品	—	761
その他	26,160	33,532
流動資産合計	1,905,208	1,970,716
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	155	78
有形固定資産合計	155	78
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,455	18,808
その他	22,316	22,316
投資その他の資産合計	38,772	41,125
固定資産合計	38,928	41,203
資産合計	1,944,137	2,011,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,745	130,866
未払金	21,123	14,112
前受金	413	—
未払法人税等	19,715	37,468
賞与引当金	7,199	17,640
役員賞与引当金	—	9,000
その他	87,033	59,148
流動負債合計	266,230	268,235
負債合計	266,230	268,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	682,950	682,950
資本剰余金	672,950	672,950
利益剰余金	306,764	375,753
自己株式	△31	△31
株主資本合計	1,662,632	1,731,622
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,273	12,061
その他の包括利益累計額合計	15,273	12,061
純資産合計	1,677,906	1,743,684
負債純資産合計	1,944,137	2,011,919

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,053,288	1,187,350
売上原価	838,482	860,890
売上総利益	214,805	326,459
販売費及び一般管理費	310,534	240,446
営業利益又は営業損失(△)	△95,728	86,013
営業外収益		
受取利息	753	2,084
為替差益	—	6,320
債務免除益	10,380	—
雑収入	237	288
営業外収益合計	11,371	8,692
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	6,637	—
消費税差額	42	99
雑損失	10	—
営業外費用合計	6,690	99
経常利益又は経常損失(△)	△91,046	94,606
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△91,046	94,606
法人税、住民税及び事業税	1,295	27,970
法人税等調整額	△3,948	△2,352
法人税等合計	△2,652	25,617
中間純利益又は中間純損失(△)	△88,393	68,989
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△88,393	68,989

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△88,393	68,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	248	△3,211
その他の包括利益合計	248	△3,211
中間包括利益	△88,145	65,777
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△88,145	65,777

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△91,046	94,606
減価償却費	152	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,810	10,441
受取利息及び受取配当金	△753	△2,084
売上債権の増減額(△は増加)	△88,383	130,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,993	13
未払金の増減額(△は減少)	△21,213	△7,011
未払費用の増減額(△は減少)	△2,399	△5,864
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,585	△33,360
その他	△5,520	2,669
小計	△207,763	190,396
利息及び配当金の受取額	753	1,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	17,008	△8,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,001	183,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△550,000
差入保証金の回収による収入	570	—
差入保証金の差入による支出	△356	—
その他の収入	—	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	△548,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,802	3,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,591	△361,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,024	1,512,403
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,458,432	1,150,507

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。